SOMPOアセットマネジメント株式会社
発行日： 2026年11月6日

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて（11月6日）

11月6日、以下の公募ファンドの基準価額は前営業日（11月5日）比5%以上下落しました。

【本日の動向】
11月6日の国内株式市場は大幅に下落し、日経平均株価は前日比▲5.96%、TOPIX（配当なし）も同▲5.90%となりました。
米国中間選挙でAI推進に慎重とされる民主党が上下両院で勝利したことを受け、AI規制強化・データセンター建設遅延懸念が市場全体に広がり、米国株式市場では半導体関連株にとどまらず幅広い銘柄において、大幅安となりました。6日の国内株式市場にもAI関連投資の投資回収を巡る警戒感が波及し、大きく値を崩す展開となりました。中東情勢に関する先行き不透明感の継続や、米国雇用統計の発表を控えたポジション調整の動きも相場全体の重しとなりました。

【今後の見通し】
今後の国内株式市場は、底値を固めつつ回復を窺う展開になると予想します。
AI関連銘柄を中心としたバリュエーション調整により、市場全体の予想PERは再び割安な水準まで低下してきました。低下の背景となったAI関連投資の持続性に対する懸念は燻り続けることが想定されるため、暫くはAI関連投資の動向に一喜一憂する展開が想定されます。しかし、グローバル景気が大幅に悪化しない限りは、非AI銘柄への悪影響は限定的であり、現状程度のバリュエーション水準（12か月先EPSに基づく予想PERで14倍）は維持できるとみています。加えて、グローバル景気が大幅に悪化しないというメインシナリオを前提にすれば、AI関連需要が鈍化した場合であっても、今年度の企業業績は堅調に推移する見込みであることから、今後は業績主導の株価形成に回帰していくと考えます。
一方、長期金利の上昇が続けば、AI関連投資が抑制され、市場全体のバリュエーションも低下させる要因となるため、調整局面への警戒は怠れません。しかし、高水準の自社株買いを背景とする良好な需給環境や、欧米対比で緩和的な姿勢を維持する日銀の金融政策が下支えとなり、相場が大きく崩れる可能性は低いとみています。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額（円）		前営業日比	
	11月5日	11月6日	騰落幅（円）	騰落率
好循環社会促進日本株ファンド	32,052	30,390	−1,662	−5.19%
損保ジャパン・グリーン・オープン	31,194	29,530	−1,664	−5.33%
みずほ好配当日本株オープン	21,702	20,576	−1,126	−5.19%
みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	48,965	46,440	−2,525	−5.16%
みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	14,296	13,559	−737	−5.16%
好配当ジャパン・オープン	22,936	21,758	−1,178	−5.14%
損保ジャパン日本株オープン	23,739	22,551	−1,188	−5.00%
損保ジャパン日本株ファンド	34,623	32,891	−1,732	−5.00%
損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	49,169	46,706	−2,463	−5.01%

【国内指数】	11月5日	11月6日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
日経平均株価	61,077.90	57,434.77	−3,643.13	−5.96%
TOPIX	3,940.39	3,707.99	−232.40	−5.90%

※出所：QUICK

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
・TOPIX（東証株価指数）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。
したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会